

研究ノート

帝国主義の構造分析

— M. バラット・ブラウンの所説をめぐって —

山 本 尚 一

I

各世紀は、それぞれの時代精神をもつものだが、20世紀を帝国主義の時代とすれば、その代表的思想家としてレーニンをあげることができよう。ところが、18世紀のアダム・スミスや19世紀のカール・マルクスと異って、レーニンは20世紀の最初の4半世紀を生きたとどまり、かつその思想を体系化するまでにはいかなかった。したがって、その後の帝国主義をめぐる論争において、レーニン解釈をめぐって鋭い意見の対立がみられた。小論で紹介するM. バラット・ブラウン (Michael Barratt Brown) の見解は、一方において労働党右派の帝国主義解体論を批判し、他方において教条主義的帝国主義論を排して、あくまでレーニンの古典的規定を基準にしながら、主としてイギリス帝国の現実にして帝国主義論を再構成しようとするものである。同氏の主張は、帝国主義の構造分析ともいえるもので、ともすれば段階論=終末論に陥りがちな帝国主義研究をイギリス資本主義の発展史全体のなかでとらえなおそうとするもので、きわめて意欲的といわざるをえない。

筆者は、12年前「労働貴族論の検討——ニュー・レフトの見解をめぐって——」(『香川大学経済論叢』第39巻第2号、1966年6月)と題する小論を発表し、M. バラット・ブラウンの見解を紹介し、2、3の問題点を指摘したことがある。本稿は、筆者の指摘した問題点を中心として、このたび筆者が滞英中に直接に著者とかわした対話によって確認できたことにもとづいて、同氏のその後の見解を紹介しようとするものである。

II

バラット・ブラウン氏は、その主著 *After Imperialism* の「再版への序文」(1969年)

の中でつぎのように述べている。「書物の再版は、著者にその批判者に答える機会を与える。再版の事実そのものが1つの答えである。……私は、この新しい序文においてまず本書にたいする若干の一般的批判をとりあげたい。そうすることにおいて私は、本書の主題を簡単に再叙述するであろう。第2に、イギリス社会主義者の戦略にたいして私の引きだした結論の若干の吟味。第3に、本書が6年前に出版されて以来の帝国主義諸関係の危機における若干の新しい発展。第4に、マルクス主義経済成長理論についての若干の一層の考察。」(viiページ)。本稿では、筆者が前稿で主として取りあげた最初の2点にかんする著者の見解を紹介し、若干のコメントを加えたい。

著者はまず、「イギリス帝国主義は、最先進工業国としてのイギリスにたいする自由貿易の利益のより長い歴史の光の中で理解されるべきである。私は、レーニンがこのことを理解しなかったと示唆しようとするのではなく、ただレーニンを福音として引用する人々が、このことを看過する傾向をもつことを指摘するものである」(ixページ)と述べ、自由貿易と帝国主義との関連についてつぎの諸点を強調する。

(1) 自由貿易又は市場の開放は、19世紀のイギリスや今日のアメリカ合衆国のように一旦その工業的優越性が確立されると、技術的にもっとも進んだ国にとって最大の利益になること。

(2) 系論として自由貿易は、技術的により後進的な国にとっては禍であること。保護は、ドイツおよびアメリカのように工業資本が独占の方法で発展する背後にある手段であった。工業化を志向する国は、もっとも先進的な工業列強の影響からその幼稚産業およびその全経済的発展を保護しなければならないだろう。

(3) イギリスおよびその他先進帝国主義列強の経済発展は、植民地貢納の結果というよりもむしろ自由貿易のもたらす土着手工業の破壊および宗主国工業における生産性増大による海外市場の「搾取」の結果であったこと。

(4) それに応じて低開発諸国の不利益は、貢納（これは重い負担ではあるが）というよりもむしろ自由貿易の世界において自国の産業を発展せしめえないことから生ずる、主として第1次産品生産への抑止および経済発展の歪みであった。

(5) 19世紀におけるイギリス産業の市場および生産性を発展せしめたのは、植民地搾取というよりもむしろ白人自治領の発展であった。資本が直接原料搾取の領域を除いて、貧困な植民地に流入するという考え方には明白な矛盾があった。資本は、事実今日ますます豊かな諸国および豊かな市場に最先進工業諸国間の「水平的投資」とよばれる形態で流入

したこと。

(6) イギリスの財産所有者は、植民地投資から利益をえたし、また得つつあるけれども、イギリス人民の大多数は、植民地人民とともに帝国主義諸関係の不利益をともにわかちつつある。かれらは、分前にあずかることなしに軍隊の税金を払い維持した。さらに国内市場に資本が不足し、輸出市場が交易条件の不利益および債務増大によって貧困化したことによる、イギリス経済の後進性の増大に苦しんでいる。

(7) 最後に、帝国による宗主国労働者階級の腐敗は、経済的腐敗というよりも精神的腐敗であった。金持のテーブルからのパンくずは、最初は普通選挙権獲得後の民族意識による、ついで一般的帝国利益の神話による労働者階級意識の抑圧よりも、重要でなかった(ix--xiページ)。

ここで指摘された7命題のうち、(1)―(5)は、超過利潤の基礎にかんするものであり、(6)―(7)は、その政治的・社会的意義にかんするものである。小論では、前者、すなわち超過利潤の源泉として資本輸出よりも自由貿易を重視する命題について、検討したい。この点にかんして著者は、左翼からの主な批判としてつぎの2種類をあげている。第1は、工業生産者および第1次産品生産者間の交易条件の有利・不利にかんするもので、第2は、帝国投資のイギリスにたいする真の重要性にかんするものである(xiiページ)。

著者は、第1点にかんして帝国主義国と植民地との貿易関係が不平等なものであったことを認めた後、つぎの諸点を強調する。「私が主張したことは、第1に、先進国からの製造品輸出が非工業諸国の市場を前もって貧弱にし、または「搾取」し、したがって先進国製造業者を強化し、他の諸国の産業革命の基礎を破壊したこと、第2に、かくして当初不平等の基礎で確立された交易条件は、たえず第1次産品に不利に、製造品に有利に動くとは限らないということであった。第3に、交易条件がある期間第1次産品に不利に製造品に有利に動くとき、低開発第1次産品生産者の窮乏化をもたらし、製造工業諸国それ自身の輸出産業にたいする購買力低下によってはねかえってくるということであった。1930年代のイギリス輸出産業の失業は、この過程の明白な被害者であった」(xii―xiiiページ)。

第2の帝国投資の役割の問題についても、著者は同じ方法でつぎのように答えている。「……海外投資にたいする高収益率の搾取の過程そのものが、搾取のおこなわれた国そのものを未開発とし、かくしてイギリス商品にたいしてのみでなく、一層のイギリス資本投資にたいして貧困な市場を残した」(xivページ)。

このように、著者は、帝国主義段階における資本輸出の重要性を否定するのではなく、

その歴史的前提をなす産業革命のあり方と、それとつらなる自由貿易を、重視するのである。自由貿易が植民地における土着産業資本家階級の抬頭する自由を奪った点について、著者は、つぎのように述べている。「低開発諸国の中心問題は、つねに支配的地主、商人または買弁階級の帝国貿易諸関係への依存、およびそれらがその道にとどまることを監視する帝国主義列強の決意であった。自由貿易は、土着産業の発展を阻止したのみでなく、それはまた地方諸産業の確立によるよりも帝国貿易を取り扱うことによって金もうけをするよりよい機会を与えた。本書の最初の章の大半は、大地主および商人がまれに産業家になることを示唆することであった」(xiページ)。

III

このように帝国主義の歴史的前提としての自由貿易を強調する著者は、ネオ・コロニアリズム下の発展途上国の工業化の将来についても、否定的見解を示している。その新著『帝国主義の経済学』(*The Economics of Imperialism*, 1974)においてつぎのように述べている。「今日、第1次生産におけるよりも製造品における投資をふくむところの低開発諸国における宗主国資本家の絶えざる利益は、若干の経済発展を意味するが、しかし従属した発展を意味する。同時に、より急速な発展へのかれらの関心の欠如は、宗主国資本家グループの主たる目的が、市場の拡張ではなく、資本主義的枠組の中での生産過程の維持であることを示す。これが、ネオ・コロニアリズムの意味である」(284ページ)。

では著者は、イギリスにおける社会主義者の戦略にたいしてどのような展望をもつであろうか。その新著においてつぎのように述べられている。「先進国の工業労働者および発展途上国の解放運動にとっての次の10年間の大きな問題は、かれらを分っている短期的利害をこえて存在するかれらの長期的共同利害を許す政治的・経済的協力のフレーム・ワークを発見することであろう。／確実にいいうことは、低開発世界の人民の欲する商品を生産しようという先進国工業労働者の失業能力と先進国世界が欲する商品を生産する低開発世界の労働者および農民の潜在的失業能力の間にたつものは、自然の統制不可能な種類の力ではなく、人為の制度である、という意識が、着実に増大するだろうということである。われわれは、すでに、マージサイドの電機労働者、シェフィールドの鉄鋼労働者およびクライドサイドの造船労働者の、現在の市場において利益がないという理由で閉鎖におびやかされている工場および造船所の製品にたいする低開発諸国に市場を見出そうという闘争のなかに、イギリスにおけるこの意識の増大の例をみた」(328ページ)。

ここに、著者の階級的立場が端的に表明されている。すなわち、著者の立場は一貫して、戦闘的（著者に言わせれば、きわめて防衛的）として知られるイングランド北部の労働者の利害を、代弁しているのである。かくして著者は、かつてイギリスのEC加盟に反対し、現在はECの共通農業政策に関心をよせるのである。

筆者は、1977年に在外研究員としてシェフィールド大学を訪問し、秋学期にバラット・ブラウン氏と親しく対話する機会をえた。すでに先年、夫人とともに日本訪問した同氏は、日本に知人も多く、ゆっくりしたわかりやすい英語でしゃべってくれ、会話能力の乏しい筆者にもよく理解することができた。10月のある日、ピーク・ナショナル・パークの美しい町ベークウェルの自宅に招かれてその家族に歓待されたことも楽しい思い出である。毎日朝食前にダービシアの原野を3マイルほどランニングすることを日課とし、そのあと午前中チェスターフィールドの成人教育センターの炭鉱夫クラス（その多くは組合活動家である）で講義し、午後は演習をもつという同氏のタフさには、舌をまいたものである。小論は、このような留学中のあわただしさの中で執筆されたため、同氏の所説の進展状況にかんする素描の域をでないが、後日の一層の展開のための覚書きとしたい。なお、以下に同氏の著作目録をかかげておく。

A. 著書

(1) 単著

After Imperialism, London, 1963.

What Economics is About: Workers, Consumer, Government and Corporation,
London, 1970.

Essays on Imperialism (Spokesman Books), Nottingham, 1972.

From Labourism to Socialism, The Political Economy of Labour in the 1970's
(Spokesman Books), Nottingham, 1972.

The Economics of Imperialism (Penguin Education), Harmondsworth, 1974.

(2) 編著

*Stop Messing Them About: An Examination of Conservative Policy towards
the Nationalised Industries*, Public Enterprise Group Publication, 1971.

*The Anatomy of Underdevelopment: Documents on Economic Policy in the
Third World*, *The Spokesman*, No.28, 1973/74.

Resources and the Environment : A Socialist Perspective, The Spokesman,
No.32, 1976.

(3) 共編著

(With Ken Coates and Tony Topham) *Trade Union Register*, I. W. C. Books,
1969 and 1970.

B. 論文

"The £ and the 1%," *New Reasoner*, Autumn 1958.

"The Controllers of British Industry", *Universities and Left Review*, Nos. 5, 6
and 7, 1959.

"Jugoslavia Revisited", *New Left Review*, No. 1, January-February 1960.

"Workers' Control in a Planned Economy", *ditto*, No. 2, March-April 1960.

"Imperialism Yesterday and Today", *ditto*, No. 5, September-October 1960.

"Neutralism and the Common Market", *ditto*, No.12, November-December 1961.

"Crosland's Enemy-A Reply", *ditto*, No.19, March-April 1963.

"Determinants of the Structure and Level of Wages in Coal Mining since
1956", *Bulletin of Oxford Institute of Economics and Statistics*, Vol. 29,
No.2, 1967.

"Who Controls the Economy", in *Can Workers Run Industry?*, Sphere Books,
1968.

"Coal as a Nationalised Industry", *Economic Studies*, Vol. 4, No. 1/2, Oct., 1969.

"The Concept of Employment Opportunities", *Yorks. Bulletin*, Nov., 1970.

"Imperialism in our Era : Spheres of Economic Influence", *Spokesman*, No.24,
January-February 1973.

(With Royden Harrison) "Incomes Policy Debate", *New Left Review*, No. 37,
May-June 1966.

C. パンフレット

Labour and Sterling, The Institute for Workers' Control (I.W.C.) Pamphlet,
No. 3.

Opening The Books, I.W.C. Pamphlet, No. 4.

Trade Unions and Rising Prices, I.W.C. Pamphlet, No. 24.

Public Enterprise Defended, I.W.C. Pamphlet, No. 29.

What Really Happened to the Coal Industry?, I.W.C. Pamphlet, No.31.

Adult Education for Industrial Workers: The Contribution of Sheffield University Extramural Department, London, National Institute of Adult Education, 1969.

(With Ken Coates) *The 'Big Flame' and What is the IWC?*, I. W. C. Pamphlet, No. 14.

(With Stuart Holland) *Public Ownership and Democracy*, I. W. C. Pamphlet, No. 38.

(With Ken Coates) *Accountability and Industrial Democracy*, I. W. C. Pamphlet, No. 50.